

「ゾーン30」を取り入れ 安心安全なまちに



川田匡文議員



ゾーン30の路面標示（一例）

本市のある交差点が「魔の交差点」としてテレビ各局で取り上げられた。信号機のない、見通しの悪い交差点であるにもかかわらず、車も自転車も一旦停止をしない。今こそ市がリーダーシップを持ち、指定区域内での速度規制を行うとともに、他の安全対策を組み合わせることができると「ゾーン30」を取り入れるべきと考えるが、市の見識は。



A

市長 市内には報道にあった交差点のみならず、交通事故の発生しやすい箇所が幾つかある。今後とも関係機関と連携のもとで、地域の実情に応じた効果的な交通安全対策を講じるとともに、市民に向けても交通ルールの遵守やマナーの向上につながる施策を進めてま

A

生活環境部長 ゾーン30の設定には交通量や周辺の道路事情などの要件があり、住民協議や道路管理者との協議、県公安委員会の指定が必要となる。警察とも協議の上、検討したい。

いりたい。

子供に優しい 丸亀を目指して



国方功夫議員



丸亀の未来を担う子供たちのために

子供を育てるのは容易なことではない。まして3人目、4人目となれば、その苦労は計り知れない。そこで、丸亀の将来を担ってくれる子供たちのために「丸亀は違うぞ」と誇れる手厚い政策を打ち出せないか。



A

市長 子供たちを健全に育成するための支援の充実は、最重要課題の一つと認識している。中でも、多子世帯に特有の経済的、精神的な負担の軽減につながる支援の充実は、大きな課題であると考えている。県は、3人以上の子供を持つ子育て家庭が県内の店舗や施設割引など様々な特典を受けられ

る「さんさんパスポート」を発行しており、そのほかにも独自で出産祝い金事業などに取り組んでいる市町もある。

今後はこのような県や他市町の取り組みなども参考にしながら、様々な角度から多子世帯に対する支援を人口減少対策の主要な施策の一つとして、前向きに検討してまいりたい。

農業用ため池の あらたな安全管理強化策



真鍋順穂議員



安全安心なため池に

Q

農業用ため池の管理及び保全に関する法律案の採決にあたり、参議院農林水産委員会ではため池の適正管理が行えるよう、資金面、技術面からの援助を実施することなどを付帯決議に示した。この内容について、具体策と本市の補助制度見直しは。



A

産業文化部長 国のガイドラインでは、監視カメラや水位計など管理施設の整備のほか、監視・管理のための研修などが示されている。また、土地改良区や土地改良事業団体連合会の協力を得ながら、ため池の適正な管理に対する支援体制の整備や防災対策などの点検、工事計画策定の指導などに当た

っていくことが示されている。

また、本市補助制度の見直しとしては、全国的に自然災害が頻発し、ため池についても通常の維持管理に加えたさらなる防災面の強化が求められているため、制度改正や補助率のかさ上げなどを要望し、適正なため池の管理が継続的に行えるよう努力する。

快天山古墳の 保存活用計画とは



加藤正員議員



快天山古墳

Q

国の指定史跡である快天山古墳。丸亀市史跡快天山古墳保存整備委員会で保存活用計画を検討中と聞けが、その内容と発掘調査の目的・概要について示していただきたい。
また、地元への説明や「快天山古墳を守る会」「NPOあやうた」との連携について市の見解は。



A

教育部長 計画は、今年秋までに策定できるように進めている。計画されている発掘調査は、石棺及び埋葬施設3基や、前方部西面、前方部前部部分の墳丘形態、構造の確認調査、近世墓の調査であり、中長期的な観点での調査研究が必要とされることから、文化庁が示

す指針に基づき10年を見込んでいる。

地元関係団体は現地を熟知されており、保存管理を行う上でかかせない存在。今後は発掘調査の現地説明会を開催し、調査研究結果など古墳に関する情報発信に努め、今まで以上に連携を強めてまいりたい。

認知症への取り組み 普及啓発を



福部正人議員



認知症サポーターの証明 オレンジリング

Q

本市では、認知症が疑われる方に医師などが初期の支援を行う認知症初期集中支援事業を行っているが、市民への周知があまり進んでいない。もっと普及啓発に取り組んでどうか。
また、認知症サポーターの方の店舗などに貼るステッカーを配付し、認知症サポーターの活動支援に取り組んでどうか。



A

市長 認知症が疑われる人に対し、専門医師や保健師などを構成員とした認知症初期集中支援チームによる初期支援を行っている。認知症の心配がある人は、まずは相談窓口である地域包括支援センターへ気軽に相談していただきたい。今後、広報やホームページ、出

前講座などを活用し、この支援事業の普及啓発に取り組みたい。認知症サポーターの活動支援として、サポーターであることを証明するオレンジリングを配付しており、身に着けることで安心の目印になると考えている。ステッカーに関しては、検討したい。

社会教育行政 所管のあり方は



小橋清信議員



生涯、学習！

Q

本市では家庭教育や婦人教育などの社会教育、スポーツ行政、文化行政を市長部局が所管しているが、それらは学校教育との連携が不可欠である。以前のように教育委員会が所管するべきではないのか。



A

市長 平成23年4月の組織改正において社会教育部門、文化・スポーツ部門を市長部局に移管した。これにより、地域や産業観光部門、健康増進分野と一体となった取り組みを進めることができ、地域の人づくりや活性化につながっている。一方で、社会教育や生涯学習と学校教育が連携すること、教

育委員会が主体的に取り組むことは大切であると認識しており、教育委員会の各種会議に市長部局の担当課が出席し、より緊密に連携しながら事業を推進している。
今後、新庁舎に向けた機構改革の際には、市民ニーズや国、県の施策の方向性などを総合的に考えながら所管のあり方を検討したい。

パワハラ被害者への支援策は



大西 浩 議員

Q

①劣悪な労働環境やパワハラなどに苦しみ、働くことが困難になった若者、ひきこもりとなった若者に対する支援の考えは②近年、自治会加入率が低下している。自治会に関するアンケート調査の結果から見える課題とそれに対する施策を伺う。



無理をしていませんか

A

健康福祉部長 ①働くことが困難になった人が相談しやすいように各種相談窓口を設置している。

また、市内にはNPO法人による若者の就労支援に関する窓口があり、多様な支援を提供している。
引き続き関係機関と連携しながらサポート体制の拡充に努めたい。

A

生活環境部長 ②平成29年度に実施したアンケート

トでは、活動の維持が精一杯で加入促進を図る余裕がない状況が伺えた。それを踏まえ、自治会加入推進員による未加入世帯への働きかけや、今年度より設ける自治会活動を応援する補助制度の活用を促すなど、引き続き加入促進に有効な取り組みを検討したい。



保育無償化に伴う課題と保育士確保の推進を



中谷真裕美議員

Q

消費税増税になれば保育の無償化となる。無償化自体は歓迎すべきことだが、恩恵が高所得者に偏ることや待機児童が解消していないことなど課題は多い。そこで、無償化に伴う給食費実費徴収で反対に負担が増える家庭が出ないように市としての対応を求める。また、無償化により不要となる財源はかなり大きい。この財源で保育士確保のための思い切った給料上乘せを行い、早期に待機児童解消を図ってほしい。



喫緊の課題となっている保育士の確保

A

こども未来部長 無償化に伴い実費徴収となる副

食費が現在の保育料を上回る見込みの世帯は135件。負担が増大しないように、差額を市として補助・減免するよう考えている。また、無償化により不要となる新たな財源は、国の方針



も踏まえ、子育て支援に活用すべきと考えている。保育士確保は本市の最重要課題であり、基本的に保育士の処遇改善に使用したい。私立園保育士の賃金上乘せ補助の増額など、保育士の確保策を検討したい。